

2005年6月期

第1四半期財務・業績の概況(連結)

2004年10月28日

上場会社名 **株式会社ドン・キホーテ**

(コード番号：7532 東証第一部)

(URL <http://www.donki.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

氏名 安田 隆夫

責任者役職・氏名 取締役経営戦略本部長

氏名 高橋 光夫

(TEL：(03) 5667 - 7588)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 連結(新規1社)

2. 2005年6月期 第1四半期財務・業績の概況(2004年7月1日～2004年9月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満四捨五入表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
当第1四半期	57,039 (30.5)	3,101 (6.9)	3,691 (6.0)
前第1四半期	43,715 (15.2)	2,902 (30.7)	3,482 (56.5)
2004年6月期	192,840	10,611	12,598

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
当第1四半期	2,170 (11.0)	104.12
前第1四半期	1,954 (54.6)	95.47
2004年6月期	6,846	348.83

(注) ①持分法投資損益 2005年6月期第1四半期 一百万円 2004年6月期第1四半期 一百万円
 2004年6月期 一百万円

- ②1株当たり純利益の算出に際しては、当該四半期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数で除しております。なお、2004年6月期(通期)に関しては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 ③売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ④経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等は3～6ページをご参照ください。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満四捨五入表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第1四半期	137,486	43,110	31.4	2,068.61
前第1四半期	99,518	34,855	35.0	1,703.10
2004年6月期	126,774	41,738	32.9	2,003.60

- (注) ①期末発行済株式数 2005年6月期第1四半期 20,840,022株 2004年6月期第1四半期 20,465,612株
 (連結) 2004年6月期 20,831,622株
 ②期末自己株式数 2005年6月期第1四半期 2,407株 2004年6月期第1四半期 1,789株
 2004年6月期 2,307株
 ③財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等は6～7ページをご参照ください。

- (3) 連結キャッシュ・フローの状況
四半期決算では、連結キャッシュ・フロー計算書の作成を省略しております。
- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社
- (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）1 社 （除外）0 社 持分法（新規）0 社 （除外）0 社

3. 2005 年 6 月期の連結業績予想（2004 年 7 月 1 日～2005 年 6 月 30 日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	113,300	7,500	4,081	195.83
通期	230,000	15,000	8,100	388.68

(注)①2005 年 6 月期の業績予想につきましては、当第 1 四半期の業績推移は予想を上回る実績となりましたが、本資料の発表時点では、2004 年 8 月 19 日に公表した業績予想から変更をしております。なお、1 株当たり予想当期純利益は、当四半期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数（20,840,022 株）で除して算出しております。

②上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

（連結）

- ・ 経営成績及び財政状態
- ・ 第 1 四半期連結貸借対照表
- ・ 第 1 四半期連結損益計算書
- ・ 第 1 四半期連結剰余金計算書

（個別）

- ・ 2005 年 6 月期 第 1 四半期業績の概況（個別）
- ・ 第 1 四半期貸借対照表
- ・ 第 1 四半期損益計算書

添付資料

経営成績及び財政状態

I. 連結経営成績

(1) 事業全般の概況

① 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	2005年6月期 当第1四半期		2004年6月期 前第1四半期		対前年同期間増減		2004年6月期 前期(通期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	57,039	100.0	43,715	100.0	13,324	30.5	192,840	100.0
売 上 総 利 益	13,303	23.3	10,181	23.3	3,122	30.7	44,297	23.0
販 管 費	10,202	17.9	7,279	16.7	2,923	40.2	33,687	17.5
営 業 利 益	3,101	5.4	2,902	6.6	199	6.9	10,611	5.5
経 常 利 益	3,691	6.5	3,482	8.0	209	6.0	12,598	6.5
四半期(当期)純利益	2,170	3.8	1,954	4.5	216	11.0	6,846	3.5
1株利益(円)	104.12	—	95.47	—	8.65	9.1	348.83	—

当第1四半期(2004年7月1日から2004年9月30日まで)における我が国経済は、輸出の増加や製造業を中心とした企業収益や業況感の改善を背景に、設備投資の増加や雇用面での改善も見られ、緩やかなながらも景気回復の動きが持続する状況になってきました。

小売業界におきましては、4月から実施された「消費税総額表示」への移行は、大きな課題を残しつつも、懸命な事業活動の下で、ようやく落ち着きを取り戻しつつあります。また、景気回復感の浸透やアテネオリンピックの開催など、明るい話題があった一方で、記録的な猛暑や残暑、さらに台風上陸など異常気象の連続は、事業活動はもとより、お客さまの消費行動に関しても、心理的ダメージがいささか大きくなる側面も見受けられました。

このような状況の中で、当社グループは、従前から着手してきたお客さまのニーズを的確に反映できる仕組みがかみ合い、厳しい環境下にもかかわらず、順調に業績を伸長させることができました。

さらに、2001年度以降の3事業年度にわたって積極的な新規出店を継続し、初出店エリア(地方出店)が多くなったこと及び新規事業の立ち上げ負担が主要因となる経営効率の低迷感に歯止めがかかり、在庫回転率、売上総利益率、販売費及び一般管理費率などの指標は、直前四半期に比較すると改善することが出来ております。

店舗網に関しては、東京都に2店舗(ピカソ環七江戸川店、ドン・キホーテ秋葉原店)、愛知県に1店舗(パウ新安城店)及び兵庫県に1店舗(加古川店)をそれぞれ開店しております。

この結果、当四半期末店舗数は、97店舗(前年同四半期末73店舗、前期末93店舗)となりました。

これらの結果、当四半期におきましては、

売 上 高	570億39百万円(前年同期間比30.5%増)
営 業 利 益	31億01百万円(前年同期間比6.9%増)
経 常 利 益	36億91百万円(前年同期間比6.0%増)
四半期純利益	21億70百万円(前年同期間比11.0%増)

と、引き続き増収増益を達成することができました。

(2) 損益計算書科目の状況

① 売上高

当四半期における売上高は、570億39百万円となり、前年同期間と比較して30.5%増の大幅な増収となっております。

これは、「消費税総額表示」実施以降、一部商品群において、ますます激化した価格競争に加え、猛暑、残暑及び台風上陸など、記録的、かつ異常な気候が相次ぎ、決して恵まれてはいなかった外部環境の下で、当社グループの経営資源を総動員し、独創的な企画力と効率的な推進力の両輪をバランスよく展開したことが、着実な成果となって現われてきたことによります。

なお、既存店の売上高伸長率に関しては、前年同期間と比較して2.8%増となりました。

これは、「ドン・キホーテ」の独自性を訴求しながら、季節商品を中心とした商品構成力と価格政策の絶妙な配分に注力し、「お客さま支持率」の向上に努めたことによります。

また、事業別の業績概況につきましては、5～6ページをご参照ください。

② 売上原価及び売上総利益

当四半期における売上原価は、437億37百万円、売上総利益は133億03百万円となりました。

なお、売上原価率は76.7%、売上総利益率は、前年同期間と同水準の23.3%となっております。

③ 販売費及び一般管理費

当四半期における販売費及び一般管理費は、前年同期間と比較して40.2%増加し、102億02百万円となっております。

販売費及び一般管理費率(17.9%)は、直前四半期(18.2%)に比較すると改善しておりますが、前年同期間と比較すると1.2ポイント悪化しました。これは、前期中において大型店舗の出店や初出店地域における展開が加速したことから、「人件費」関連や「支払手数料」などが増加、併せて新事業に係る立ち上げ費用が発生したことが大きな要因であります。

主な内訳は、以下のとおりであります。

(百万円未満四捨五入)

科 目	2005年6月期 当第1四半期		2004年6月期 前第1四半期		対前年同期間増減		2004年6月期 前期(通期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
給 与 手 当	3,731	6.5	2,694	6.2	1,037	38.5	12,471	6.5
地 代 家 賃	1,614	2.8	1,197	2.7	416	34.8	5,156	2.7
支 払 手 数 料	1,190	2.1	772	1.8	418	54.2	3,537	1.8
減 価 償 却 費	838	1.5	616	1.4	222	36.1	3,045	1.6
そ の 他	2,829	5.0	2,000	4.6	829	41.5	9,478	4.9
合 計	10,202	17.9	7,279	16.7	2,923	40.2	33,687	17.5

④ 営業外収益及び営業外費用

当四半期における営業外収支戻は5億90百万円のプラスとなっております。

その内訳は、「情報機器使用料」、「匿名組合投資収益」などの営業外収益は前年同期間と比較して2.0%増加し、6億93百万円になりました。また、「支払利息」などの営業外費用は、前年同期間と比較して3.4%増加し、1億02百万円になりました。

⑤ 営業利益及び経常利益

当四半期における営業利益は、積極的な店舗拡大策や新事業立ち上げに伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収した上で、前年同期間と比較して6.9%増加し、31億01百万円となっております。

また、経常利益は、営業外収支戻が5億90百万円プラスになったことから、前年同期間と比較して6.0%増加し、36億91百万円となっております。

⑥ 特別利益及び特別損失

当四半期における特別利益は、連結子会社「株式会社ドンキ情報館」の第三者割当増資に伴い、持分変動損益 63 百万円が発生しましたが、特別損失の該当事項はありません。

⑦ 四半期純利益

当四半期における当期純利益は、前年同期間と比較して 11.0%増加し、21 億 70 百万円になっております。

(3) 事業別の業績概況

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	2005 年 6 月期 当第 1 四半期		2004 年 6 月期 前第 1 四半期		対前年同期間増減		2004 年 6 月期 前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
ディスカウント・ストア事業		%		%		%		%
家電製品	10,270	18.0	8,623	19.7	1,647	19.1	39,203	20.4
日用雑貨品	12,561	22.0	10,416	23.8	2,145	20.6	43,831	22.7
食 品	10,874	19.1	7,990	18.3	2,885	36.1	36,646	19.0
時計・ファッション用品	14,731	25.8	11,129	25.5	3,602	32.4	50,374	26.1
スポーツ・レジャー用品	5,163	9.1	4,087	9.3	1,076	26.3	14,988	7.8
そ の 他	1,185	2.1	1,008	2.3	177	17.6	4,263	2.2
小 計	54,785	96.1	43,252	98.9	11,533	26.7	189,304	98.2
テナント賃貸事業	1,095	1.9	463	1.1	632	136.6	2,890	1.5
そ の 他 事 業	1,159	2.0	—	—	1,159	—	646	0.3
合 計	57,039	100.0	43,715	100.0	13,324	30.5	192,840	100.0

(ディスカウント・ストア事業)

当事業の売上高は、前年同期間と比較し 115 億 33 百万円増加して、547 億 85 百万円(前年同期間比 26.7%増)となりました。

これは、出店エリアのマーケティング活動から、お客さまの来店頻度を高めるため、「食品」部門の品揃えを充実させ、価格柔軟性を駆使したこと及び商品や演出力でユニーク性を発揮しながら、特に「時計・ファッション用品」部門を中心に接客力の強化を図ったことが、人気の獲得と店舗競争力につながったものと考えております。

一方、低価格競争の進行により「日用雑貨品」部門中、消耗品系商品は伸び悩んでおりました。

(テナント賃貸事業)

当事業の売上高は、前年同期間と比較し 6 億 32 百万円増加して、10 億 95 百万円(同 136.6%増)となりました。

これは、前期中に積極出店した複合型商業施設「パウ」の展開が軌道に乗り、当四半期末では 19 店舗体制になり、各施設のテナント数が増加したことによります。

(その他の事業)

当事業は、携帯電話の購入時に係る手続き及び販売などを行なうことを目的として、2004年2月に設立された「株式会社ドンキ情報館」が事業主体であります。

当社グループの主要客層に適応したビジネスモデルのため、売上高は11億59百万円を計上し、好発進できております。

なお、2004年9月に店舗開発等を主たる事業とする「株式会社ディワン」を設立しております。

II. 連結財政状態

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	2005年6月期 当第1四半期末現在		2004年6月期 前第1四半期末現在		対前期末日増減		2004年6月期 前期末日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
総 資 産	137,486	100.0	99,518	100.0	10,711	8.4	126,774	100.0
流 動 資 産	56,888	41.4	39,115	39.3	7,824	15.9	49,064	38.7
固 定 資 産	80,598	58.6	60,403	60.7	2,888	3.7	77,710	61.3
流 動 負 債	49,367	35.9	36,261	36.5	4,632	10.4	44,735	35.3
固 定 負 債	44,997	32.7	28,402	28.5	4,696	11.7	40,301	31.8
負 債 合 計	94,365	68.6	64,663	65.0	9,328	11.0	85,036	67.1
少 数 株 主 持 分	11	0.0	—	—	11	—	—	—
資 本 合 計	43,110	31.4	34,855	35.0	1,372	3.3	41,738	32.9

(1) 資産、負債、資本の状況

① 総資産

当第1四半期末の総資産は、前期末日に比較して107億11百万円増加し、1,374億86百万円となりました。

その主な内訳は以下のとおりであります。

② 流動資産

流動資産は、前期末日に比較して78億24百万円増加し、568億88百万円となりました。

これは、手許流動性を厚くするため、「現金及び預金」が82億05百万円増加したことが、主たる要因であります。

なお、「棚卸資産」は、当四半期中に4店舗(売場面積:5,185㎡)の新規出店を行ないましたが、既存店を中心に、前期末日に比較して10億21百万円抑制(減少)させたことから、340億93百万円にとどまっております。

③ 固定資産

固定資産は、前期末日に比較して28億88百万円増加し、805億98百万円となりました。

これは、当四半期中に実施した4店舗の新規出店を中心に、「建物(前期末日比16億39百万円増)」及び「土地(同5億85百万円増)」などの「有形固定資産」が16億04百万円、並びに「敷金保証金(同17億10百万円増)」を中心とした「投資その他の資産」が11億86百万円、それぞれ増加したことによります。

④ 流動負債

流動負債は、前期末日に比較して46億32百万円増加し、493億67百万円となりました。

これは、手許流動性を厚くするため、「短期借入金」を46億52百万円増加させたことによります。また、「一年内返済予定長期借入金」が12億96百万円増加する一方で、在庫金額を抑制したこと

から「買掛金」は2億72百万円及び納税に充当したため「未払法人税等」は14億02百万円、それぞれ減少しております。

⑤ 固定負債

固定負債は、前期末日に比較して46億96百万円増加し、449億97百万円となりました。

これは、当期の設備投資資金に充当するため、「長期借入金」として40億54百万円調達したことによります。

⑥ 少数株主持分

少数株主持分は、連結子会社「株式会社ドンキ情報館」の第三者割当増資に伴い発生したものであり、11百万円となっております。

⑦ 資本の部

資本の部は、前期末日に比較して13億72百万円増加し、431億10百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が15億45百万円増加したことによります。

なお、株主資本比率は31.4%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

四半期決算では、連結キャッシュ・フロー計算書の作成を省略しております。

(3) 設備投資の状況

当四半期までの設備投資の状況は、以下のとおりであります。

(百万円未満四捨五入)

科 目	2005年6月期 当第1四半期		2004年6月期 前第1四半期		対前年同期間増減		2004年6月期 前期(通期)	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	増減率	金 額	売上比
設 備 投 資 額	3,868	6.8	4,716	10.8	△ 848	△18.0	22,437	11.6

第1四半期連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 第 1 四 半 期 末 (2004年9月30日現在)		前 第 1 四 半 期 末 (2003年9月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (2004年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	17,109		8,609		8,904	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,080		1,014		2,017	
3. 棚 卸 資 産	34,093		26,966		35,114	
4. 前 払 費 用	936		664		825	
5. 繰 延 税 金 資 産	865		801		934	
6. そ の 他	1,808		1,063		1,273	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 2		△ 1		△ 2	
流 動 資 産 合 計	56,888	41.4	39,115	39.3	49,064	38.7
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	27,494		18,468		25,856	
2. 車 輛 運 搬 具	17		24		26	
3. 器 具 備 品	4,445		3,011		4,348	
4. 土 地	23,160		20,426		22,575	
5. 建 設 仮 勘 定	2,098		1,955		2,806	
有 形 固 定 資 産 合 計	57,214	41.6	43,884	44.1	55,611	43.9
(2) 無 形 固 定 資 産	1,601	1.2	1,107	1.1	1,503	1.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	3,200		2,289		3,656	
2. 長 期 貸 付 金	1,161		1,150		1,173	
3. 長 期 前 払 費 用	964		408		923	
4. 繰 延 税 金 資 産	495		588		345	
5. 敷 金 保 証 金	12,507		7,649		10,797	
6. そ の 他	3,458		3,330		3,707	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 3		△ 2		△ 3	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,782	15.8	15,412	15.5	20,596	16.3
固 定 資 産 合 計	80,598	58.6	60,403	60.7	77,710	61.3
資 産 合 計	137,486	100.0	99,518	100.0	126,774	100.0

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 第 1 四 半 期 末 (2004年9月30日現在)		前 第 1 四 半 期 末 (2003年9月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (2004年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	20,091		16,077		20,364	
2. 短 期 借 入 金	5,500		7,330		848	
3. コマーシャル・ペーパー	10,000		3,000		10,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	6,398		5,102		5,102	
5. 一年内償還予定の社債	920		600		600	
6. 未 払 費 用	1,520		896		1,604	
7. 未 払 法 人 税 等	1,707		1,444		3,109	
8. そ の 他	3,231		1,812		3,108	
流 動 負 債 合 計	49,367	35.9	36,261	36.5	44,735	35.3
II 固 定 負 債						
1. 社 債	8,880		8,800		8,500	
2. 転 換 社 債	22,501		6,488		22,501	
3. 長 期 借 入 金	11,996		12,394		7,942	
4. 役員退職慰労引当金	146		97		143	
5. そ の 他	1,474		623		1,215	
固 定 負 債 合 計	44,997	32.7	28,402	28.5	40,301	31.8
負 債 合 計	94,365	68.6	64,663	65.0	85,036	67.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	11	0.0	—	—	—	—
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	7,154	5.2	6,345	6.4	7,134	5.6
II 資 本 剰 余 金	8,469	6.2	7,660	7.7	8,449	6.7
III 利 益 剰 余 金	27,353	19.9	20,915	21.0	25,808	20.3
IV その他有価証券評価差額金	148	0.1	△ 56	△ 0.1	360	0.3
V 自 己 株 式	△ 14	△ 0.0	△ 10	△ 0.0	△ 13	△ 0.0
資 本 合 計	43,110	31.4	34,855	35.0	41,738	32.9
負 債 及 び 資 本 合 計	137,486	100.0	99,518	100.0	126,774	100.0

第1四半期連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 第 1 四 半 期 〔自 2004年 7月 1日〕 〔至 2004年 9月30日〕		前 第 1 四 半 期 〔自 2003年 7月 1日〕 〔至 2003年 9月30日〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔自 2003年 7月 1日〕 〔至 2004年 6月30日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I 売 上 高	57,039	100.0	43,715	100.0	192,840	100.0
II 売 上 原 価	43,737	76.7	33,534	76.7	148,543	77.0
売上総利益	13,303	23.3	10,181	23.3	44,297	23.0
III 販売費及び一般管理費	10,202	17.9	7,279	16.7	33,687	17.5
営業利益	3,101	5.4	2,902	6.6	10,611	5.5
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	20		13		87	
2. 受 取 配 当 金	65		—		12	
3. 投資有価証券売却益	—		139		244	
4. 匿名組合投資収益	207		192		265	
5. 情報機器使用料	305		255		1,118	
6. そ の 他	96		80		798	
	693	1.2	679	1.6	2,523	1.3
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	60		65		277	
2. 社 債 利 息	18		20		76	
3. 社 債 保 証 料	12		—		49	
4. 新 株 発 行 費	0		0		8	
5. 社 債 発 行 費	8		—		70	
6. 投資有価証券売却損	4		—		26	
7. そ の 他	—		14		30	
	102	0.2	99	0.2	536	0.3
経常利益	3,691	6.5	3,482	8.0	12,598	6.5
VI 特別利益						
1. 持分変動損益	63		—		—	
	63	0.1	—	—	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	—		—		153	
2. 固定資産除却損	—		—		7	
3. 関係会社出資金売却損	—		—		7	
4. 店舗撤退損失	—		20		62	
	—	—	20	0.1	230	0.1
税金等調整前 四半期(当期)純利益	3,754	6.6	3,462	7.9	12,368	6.4
法人税、住民税及び事業税	1,537	2.7	1,368	3.1	5,554	2.9
法人税等調整額	63	0.1	140	0.3	△ 32	△ 0.0
少数株主損益	△ 15	△ 0.0	—	—	—	—
四半期(当期)純利益	2,170	3.8	1,954	4.5	6,846	3.5

第 1 四半期連結剰余金計算書

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 第 1 四 半 期 〔 自 2004年 7月 1日 至 2004年 9月30日 〕		前 第 1 四 半 期 〔 自 2003年 7月 1日 至 2003年 9月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 剰 余 金 計 算 書 〔 自 2003年 7月 1日 至 2004年 6月30日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I	資本剰余金期首残高		7,265		7,265	
II	資本剰余金増加高		395		888	
			—		296	
			395		1,184	
III	資本剰余金四半期末 (期 末) 残 高		7,660		8,449	
(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高		19,114		19,149	
II	利益剰余金増加高		1,954		6,846	
	2,170		1,954		6,846	
III	利益剰余金減少高		152		152	
	625		—		35	
	625		152		187	
IV	利益剰余金四半期末 (期 末) 残 高		20,915		25,808	
27,353		20,915		25,808		

〔会計処理方法の変更〕

(リース取引処理方法)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、原則的方法である通常の売買処理に係る方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が 147 百万円、流動負債が 45 百万円、固定負債が 102 百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。

〔追加情報〕

(記載金額単位の変更)

当社グループの財務諸表に記載されている科目、その他の事項の金額は、前期まで百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当第 1 四半期より百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、比較参照を容易にするため、前第 1 四半期及び前連結会計年度の金額についても百万円単位未満を四捨五入して組替表示しております。

2005年6月期

第1四半期財務・業績の概況（個別）

2004年10月28日

上場会社名 **株式会社ドン・キホーテ**

(コード番号：7532 東証第一部)

(URL <http://www.donki.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

氏名 安田 隆夫

責任者役職・氏名 取締役経営戦略本部長

氏名 高橋 光夫

(TEL：(03) 5667 - 7588)

1. 2005年6月期 第1四半期財務・業績の概況(2004年7月1日～2004年9月30日)

(注) ①本四半期業績の概況の数値は、未監査であります。

②本四半期業績の概況に記載された財務諸表の一部には、正規の決算手続きを経ていないものが含まれております。

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(百万円未満四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第1四半期	55,241	(27.2)	3,063	(7.5)	3,653	(6.7)
前第1四半期	43,428	(14.6)	2,849	(26.6)	3,425	(52.2)
2004年6月期	190,383		10,582		12,511	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
当第1四半期	2,085	(9.9)	100.05	
前第1四半期	1,897	(47.0)	—	
2004年6月期	6,850		348.99	

(注) ① 1株当たり純利益の算出に際しては、当該四半期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数で除しております。なお、2004年6月期(通期)に関しては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④前第1四半期における未開示項目は、「—」表示としております。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
当第1四半期	135,070		42,973		31.8		2,062.04	
前第1四半期	98,886		34,743		35.1		—	
2004年6月期	124,767		41,686		33.4		2,001.09	

(注) ①期末発行済株式数 2005年6月期第1四半期 20,840,022株 2004年6月期第1四半期 20,465,612株

2004年6月期 20,831,622株

②期末自己株式数

2005年6月期第1四半期 2,407株

2004年6月期第1四半期 1,789株

2004年6月期 2,307株

2. 2005年6月期の個別業績予想 (2004年7月1日～2005年6月30日)

科目 決算期	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金		
					中間	期末	
中間期	111,000	7,424	4,039	円 銭 193.81	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —
通期	225,000	14,800	8,000	383.88	—	30.00	30.00

(注)①2005年6月期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績推移は予想を上回る実績となりましたが、本資料の発表時点では、2004年8月19日に公表した業績予想から変更はありません。なお、1株当たり予想当期純利益は、当四半期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数(20,840,022株)で除して算出しております。

②上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期財務諸表

(1) 第1四半期貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 第 1 四 半 期 末 (2004年9月30日現在)		前 第 1 四 半 期 末 (2003年9月30日現在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (2004年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	15,537		8,146		8,089	
2. 売 掛 金	1,308		925		1,423	
3. 棚 卸 資 産	33,978		26,966		34,995	
4. そ の 他	4,676		2,550		3,713	
5. 貸 倒 引 当 金	△ 2		△ 1		△ 2	
流 動 資 産 合 計	55,497	41.1	38,585	39.0	48,218	38.6
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	23,881		16,585		22,500	
2. 土 地	22,919		20,426		22,379	
3. そ の 他	8,017		6,446		8,703	
有 形 固 定 資 産 合 計	54,816	40.6	43,457	44.0	53,582	43.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,598	1.2	1,106	1.1	1,500	1.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 敷 金 保 証 金	11,640		7,650		10,712	
2. そ の 他	11,521		8,091		10,758	
3. 貸 倒 引 当 金	△ 3		△ 2		△ 3	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	23,158	17.1	15,738	15.9	21,467	17.2
固 定 資 産 合 計	79,572	58.9	60,301	61.0	76,549	61.4
資 産 合 計	135,070	100.0	98,886	100.0	124,767	100.0

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 第 1 四 半 期 末 (2004年9月30日現在)		前 第 1 四 半 期 末 (2003年9月30日現在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (2004年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	19,676		16,077		19,953	
2. 短 期 借 入 金	5,500		7,330		848	
3. コマーシャル・ペーパー	10,000		3,000		10,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	6,398		5,102		5,102	
5. 一年内償還予定の社債	920		600		600	
6. 未払法人税等	1,664		1,444		3,033	
7. そ の 他	3,626		2,342		3,756	
流動負債合計	47,784	35.4	35,896	36.3	43,293	34.7
II 固 定 負 債						
1. 社 債	8,880		8,800		8,500	
2. 転換社債	22,501		6,488		22,501	
3. 長期借入金	11,996		12,394		7,942	
4. 役員退職慰労引当金	146		97		143	
5. そ の 他	790		469		701	
固定負債合計	44,313	32.8	28,248	28.6	39,788	31.9
負債合計	92,097	68.2	64,143	64.9	83,081	66.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	7,154	5.3	6,345	6.4	7,134	5.7
II 資 本 剰 余 金						
1. 資本準備金	8,469		7,660		8,449	
資本剰余金合計	8,469	6.3	7,660	7.7	8,449	6.8
III 利 益 剰 余 金						
1. 利益準備金	23		23		23	
2. 任意積立金	22,900		16,900		16,900	
3. 四半期(当期)未処分利益	4,293		3,880		8,833	
利益剰余金合計	27,216	20.1	20,803	21.1	25,756	20.6
IV その他有価証券評価差額金	148	0.1	△ 56	△ 0.1	360	0.3
V 自 己 株 式	△ 14	△ 0.0	△ 10	△ 0.0	△ 13	△ 0.0
資本合計	42,973	31.8	34,743	35.1	41,686	33.4
負債・資本合計	135,070	100.0	98,886	100.0	124,767	100.0

(2) 第1四半期損益計算書

(百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 第 1 四 半 期 (自 2004年 7月 1日 至 2004年 9月30日)		前 第 1 四 半 期 (自 2003年 7月 1日 至 2003年 9月30日)		前期の要約損益計算書 (自 2003年 7月 1日 至 2004年 6月30日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高	55,241	100.0	43,428	100.0	190,383	100.0
II 売 上 原 価	42,072	76.2	33,272	76.6	146,039	76.7
売 上 総 利 益	13,169	23.8	10,156	23.4	44,345	23.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,105	18.3	7,306	16.8	33,762	17.7
営 業 利 益	3,063	5.5	2,849	6.6	10,582	5.6
IV 営 業 外 収 益	692	1.3	674	1.5	2,465	1.3
V 営 業 外 費 用	102	0.2	99	0.2	536	0.3
経 常 利 益	3,653	6.6	3,425	7.9	12,511	6.6
VI 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
VII 特 別 損 失	—	—	20	0.1	230	0.1
税引前四半期(当期)純利益	3,653	6.6	3,405	7.8	12,281	6.5
法人税、住民税及び事業税	1,503	2.7	1,368	3.1	5,454	2.9
法人税等調整額	66	0.1	140	0.3	△ 22	△0.0
四半期(当期)純利益	2,085	3.8	1,897	4.4	6,850	3.6
前期繰越利益	2,208	—	1,983	—	1,983	—
四半期(当期)未処分利益	4,293	—	3,880	—	8,833	—

[会計処理方法の変更]

(リース取引処理方法)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、原則的方法である通常の売買処理に係る方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が147百万円、流動負債が45百万円、固定負債が102百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

(記載金額単位の変更)

当社の財務諸表に記載されている科目、その他の事項の金額は、前期まで百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当第1四半期より百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、比較参照を容易にするため、前第1四半期及び前事業年度の金額についても百万円単位未満を四捨五入して組替表示しております。